



平成21年2月期 第3四半期財務・業績の概況

平成21年1月15日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金山 精三郎
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理担当執行役員 (氏名)吉田 茂 TEL (03)5412-0065

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年2月期第3四半期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第3四半期	10,064	15.3	△52	—	△60	—	△198	—
20年2月期第3四半期	8,725	29.9	266	114.5	242	65.2	49	65.6
20年2月期	12,268	—	491	—	485	—	232	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期第3四半期	△7,602	66	—	—
20年2月期第3四半期	1,888	70	1,527	44
20年2月期	8,929	84	8,453	24

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期第3四半期	7,753		2,405		29.9	88,667	64	
20年2月期第3四半期	7,622		2,462		31.2	91,237	17	
20年2月期	7,977		2,637		32.1	98,366	70	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年2月期第3四半期	△6		△487		14		1,833	
20年2月期第3四半期	280		△573		231		2,282	
20年2月期	430		△1,180		746		2,339	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	—	—	—	2,000 00	2,000 00
21年2月期(実績)	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	2,000 00	2,000 00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	14,048	14.5	340	△30.6	336	△30.7	106	△54.2	4,077	19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 平成21年2月期第3四半期の個別業績の概要（平成20年3月1日～平成20年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第3四半期	5,019	10.8	△177	—	△94	—	△121	—
20年2月期第3四半期	4,528	△1.1	48	△61.8	52	△65.7	△48	—
20年2月期	6,444	—	219	—	243	—	15	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
21年2月期第3四半期	△4,640	47
20年2月期第3四半期	△1,852	11
20年2月期	583	64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年2月期第3四半期	6,148	2,143	34.8	81,827	56
20年2月期第3四半期	5,560	2,246	40.3	86,037	57
20年2月期	5,908	2,310	39.0	88,473	32

6. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,983	8.4	16	△92.5	116	△52.2	95	528.5	3,658	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しを記載したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な円高と株価の下落等により企業収益は悪化し、景気の先行きに対する不透明感が一層強まる状況となりました。

外食産業におきましては、一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がりつつある中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、食材価格の高騰や労働力確保に対する諸費用の増加、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化や新規出店、FC加盟店数の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりましたが、当第3四半期連結会計期間におきましては、平成19年11月にオープンしました「XEX TOKYO」及び株式会社SALVATORE CUOMO JAPANのカジュアルレストランの新規出店が売上・利益の増加に貢献したものの、和食レストラン部門及び中華レストラン部門の業績不振により、売上高は10,064百万円（前年同期比15.3%増加）、営業損失は52百万円（前第3四半期営業利益266百万円）、経常損失は60百万円（前第3四半期経常利益242百万円）、四半期純損失は198百万円（前第3四半期純利益49百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

①XEXグループ

XEXグループにつきましては、当第3四半期連結会計期間において新規出店はなく、既存店の販売強化を積極的に推進してまいりました。平成20年3月には当社の運営する和食レストラン「日本料理An」を、京割烹「祇園さゝ木」の主人佐々木浩氏のプロデュースにより「八坂通りAn京割烹」としてリニューアルオープンいたしました。なお、平成19年11月に大丸東京新店内にオープンしました「XEX TOKYO」が売上・利益の増加に貢献したものの、「八坂通りAn京割烹」の売上低迷及びリニューアルオープンに伴う費用の発生や、「RESTAURANT TANGA」の改装工事に伴う一部休業の影響から、当第3四半期連結会計期間の同グループの売上高は4,906百万円（前年同期比11.2%増加）、営業利益は285百万円（前年同期比33.6%減少）、店舗数は15店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。直営店では、平成20年6月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KYOTO」、同年7月に「SALVATORE CUOMO SHIROKANEDAI」、同年8月に「PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA」及び「The BAR」、同年10月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MUSASHIKOYAMA」、FC店舗では同年7月に「PIZZA SALVATORE CUOMO SAITAMA-SHINTOSHIN」、同年9月に「PIZZA SALVATORE CUOMO AEON Lake Town」を出店いたしました。

なお、平成19年8月に中華レストラン事業の展開を目的として設立しました株式会社CRYSTAL JADE JAPANにおいて、前年度にオープンしました「Crystal Jade Shanghai Garden TAMAPLAZA」及び「Crystal Jade Shanghai Garden KAWASAKI」の業績不振より、また和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司においてはShanghai World Financial Center内に平成20年10月にオープンしました複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」の出店準備費用が発生したこともあり、当第3四半期連結会計期間の同グループの売上高は4,046百万円（前年同期比34.3%増加）、営業利益は11百万円（前年同期比90.7%減少）、店舗数は直営店37店舗、FC加盟店14店舗となりました。

③施設管理事業

タカラビルメン株式会社にて施設管理事業を展開しております。施設管理事業においては、官公庁の予算削減と一般競争入札の導入、民間企業の経費削減等引き続き厳しい環境にあるものの、医療サービス機関や斎場管理等の受注拡大により、当第3四半期連結会計期間における売上高は907百万円（前年同期比6.4%増加）、営業利益は83百万円（前年同期比6.7%増加）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、介護支援事業、経営コンサルティング事業等により構成されております。

介護支援事業を展開するタカラケア株式会社では、居宅介護サービスを中心に業績は堅調に推移いたしました。なお、フラワーブティック事業を展開する株式会社A・C・Tについては、増資により当社の持株比率が低下したことにより、また経営コンサルティング事業及び不動産賃貸事業を展開する株式会社Y's&partnersについては、当社の所有する株式を外部へ売却したことにより、当第1四半期連結会計期間より、連結対象外となっております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の同グループの売上高は204百万円（前年同期比54.2%減少）、営業利益は10百万円（前年同期比63.7%減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動状況）

①資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度比441百万円の減少で3,134百万円となり、また固定資産合計は前連結会計年度比217百万円の増加で4,618百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度比224百万円の減少で7,753百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少561百万円、棚卸資産の増加84百万円、建物の増加86百万円、建設仮勘定の増加114百万円、のれんの減少66百万円、長期貸付金の増加140百万円によるものであります。

②負債の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度比241百万円の増加で2,921百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度比233百万円の減少で2,426百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度比8百万円の増加で5,347百万円となりました。

これは主として、買掛金の増加147百万円、一年内返済予定長期借入金の増加117百万円、未払金の増加182百万円、未払法人税等の減少263百万円、長期借入金の減少217百万円によるものであります。

③純資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度比232百万円の減少で2,405百万円となりました。

これは主として、四半期純損失の計上198百万円、少数株主持分の増加12百万円、配当金の支払いによる減少52百万円によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計年度末の自己資本比率は29.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の第3四半期期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して506百万円減少し、1,833百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出超過となりました。これは、税金等調整前第3四半期純損失55百万円に減価償却費230百万円等の調整を加味した上で、棚卸資産の増加74百万円、前払費用の増加31百万円、仕入債務の増加154百万円、未払金の増加122百万円、未払消費税の増加40百万円、利息の支払額37百万円及び法人税等の支払額379百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、487百万円の支出超過となりました。これは、定期預金払い戻しによる収入55百万円、有形固定資産の取得による支出451百万円、敷金及び保証金の増加による支出95百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の収入超過となりました。これは、長期借入れによる収入650百万円、長期借入金の返済による支出630百万円、配当金の支払額44百万円及び連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入35百万円等があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、世界的な経済の減速を背景に企業収益及び個人消費は引き続き低調に推移し、景気の後退感が強まることが予測されます。

当社グループにおきましては、当第3四半期連結会計期間に「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店とFC 加盟店を合わせ7店舗の出店が行われたこと及び当第3四半期連結会計期間以降も「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に出店が予定されていること、また和食レストラン部門及び中華レストラン部門を中心に既存店の販売強化を推進することによる当第3四半期連結会計期間以降の業績見込みを考慮しつつ、一方で当第3四半期連結会計期間の業績を踏まえた結果、平成21年2月期の業績見通しにつきましては、売上高は14,048百万円（前期比14.5%増加）、営業利益は340百万円（前期比30.6%減少）、経常利益は336百万円（前期比30.7%減少）、当期純利益は106百万円（前期比54.2%減少）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I		流動資産					
1		現金及び預金	2,337,829	1,833,076	2,394,083		
2		売掛金	656,944	679,049	702,344		
3		たな卸資産	212,144	298,712	214,398		
4		その他	275,217	324,208	265,373		
		貸倒引当金	△2	△298	△2		
		流動資産合計	3,482,133	3,134,748	3,576,197	45.7	44.8
II		固定資産					
1		有形固定資産					
(1)	※1 ※2	建物及び構築物	2,433,466	2,620,759	2,534,625		
(2)	※1	車両運搬具	4,077	2,203	3,649		
(3)	※1	器具備品	126,220	111,497	124,478		
(4)	※2	土地	109,339	72,964	109,339		
(5)		建設仮勘定	64,225	380,105	265,148		
		有形固定資産合計	2,737,329	3,187,530	3,037,241	35.9	38.1
2		無形固定資産					
(1)		のれん	552,690	477,839	544,693		
(2)		その他	37,965	30,317	34,616		
		無形固定資産合計	590,656	508,157	579,310	7.7	7.3
3		投資その他の資産					
(1)		敷金及び保証金	662,350	713,865	675,714		
(2)		その他	154,187	220,470	120,433		
		貸倒引当金	△4,510	△11,475	△11,500		
		投資その他の 資産合計	812,027	922,860	784,647	10.7	9.8
		固定資産合計	4,140,013	4,618,547	4,401,199	54.3	55.2
		資産合計	7,622,147	7,753,296	7,977,396	100.0	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		533,637		611,555		464,120	
2 短期借入金	※4	400,000		300,000		300,000	
3 一年内返済 長期借入金		740,000		937,500		820,000	
4 未払金		1,001,467		753,143		570,599	
5 未払法人税等		64,024		48,184		311,396	
6 賞与引当金		34,499		37,661		21,768	
7 ポイント引当金		38,623		34,919		36,647	
8 株主優待引当金		5,189		7,838		21,681	
9 子会社整理損失 引当金		94,831		—		—	
10 その他		120,677		190,658		133,364	
流動負債合計		3,032,951	39.8	2,921,462	37.7	2,679,577	33.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,990,000		2,307,500		2,525,000	
2 その他		136,828		118,892		134,990	
固定負債合計		2,126,828	27.9	2,426,392	31.3	2,659,990	33.3
負債合計		5,159,780	67.7	5,347,854	69.0	5,339,567	66.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		826,875		830,375		826,875	
2 資本剰余金		854,795		858,295		854,795	
3 利益剰余金		674,721		607,542		858,192	
株主資本合計		2,356,391	30.9	2,296,212	29.6	2,539,862	31.8
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		20,975		21,647		23,278	
評価・換算差額等 合計		20,975	0.3	21,647	0.3	23,278	0.3
III 新株予約権		4,721	0.1	4,721	0.0	4,721	0.1
IV 少数株主持分		80,279	1.0	82,860	1.1	69,966	0.9
純資産合計		2,462,367	32.3	2,405,442	31.0	2,637,829	33.1
負債純資産合計		7,622,147	100.0	7,753,296	100.0	7,977,396	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			8,725,559	100.0		10,064,821	100.0		12,268,551	100.0	
II 売上原価			7,386,970	84.7		8,852,098	88.0		10,302,788	84.0	
売上総利益			1,338,588	15.3		1,212,723	12.0		1,965,763	16.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,072,570	12.3		1,264,821	12.5		1,474,081	12.0	
営業利益又は 営業損失(△)			266,018	3.0		△52,098	△0.5		491,681	4.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			3,848			8,000			6,421		
2 協賛金受入			4,050			15,299			25,250		
3 預り保証金戻入益			8,428			8,085			11,200		
4 のれん償却			—			—			10,028		
5 その他			6,971	23,298	0.3	7,674	39,059	0.4	10,928	63,828	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			30,906			38,491			43,842		
2 為替差損			6,857			6,028			11,114		
3 貸倒引当金繰入額			4,500			—			11,500		
4 その他			4,947	47,211	0.5	2,587	47,107	0.5	3,996	70,453	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			242,105	2.8		△60,146	△0.6		485,055	4.0	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		—			28			120,718		
2 投資有価証券売却益			—			3,000			—		
3 貸倒引当金戻入益			—			5,310			—		
4 その他			—	—		122	8,461	0.1	—	120,718	1.0
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3		237			503			238		
2 投資有価証券評価損			9,388			611			9,388		
3 子会社株式売却損			—			2,709			—		
4 減損損失	※4		—			—			1,428		
5 保険解約損失			8,428			—			8,428		
6 店舗撤退費用			423			—			6,212		
7 子会社整理損失 引当金繰入額			94,831			—			—		
8 子会社整理損失			—	113,309	1.3	—	3,825	0.1	82,947	108,642	0.9
税金等調整前 第3四半期(当期) 純利益又は第3四半 期純損失(△)			128,795	1.5		△55,510	△0.6		497,132	4.1	
法人税、住民税 及び事業税			127,357			121,556			401,866		
法人税等調整額			△37,040	90,316	1.0	33,737	155,293	1.5	△116,371	285,494	2.3
少数株主損益			10,734	0.1		12,268	0.1		21,047	0.1	
第3四半期(当期) 純利益又は第3四半 期純損失(△)			49,213	0.6		△198,535	△2.0		232,684	1.9	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定			
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764	—	38,514	2,389,512
第3四半期連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△26,057	△26,057				△26,057
第3四半期純利益			49,213	49,213				49,213
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					3,211	4,721	41,765	49,697
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)			23,156	23,156	3,211	4,721	41,765	72,854
平成19年11月30日残高(千円)	826,875	854,795	674,721	2,356,391	20,975	4,721	80,279	2,462,367

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定			
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862	23,278	4,721	69,966	2,637,829
第3四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	3,500	3,500		7,000				7,000
剰余金の配当			△52,114	△52,114				△52,114
第3四半期純損失			△198,535	△198,535				△198,535
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					△1,630		12,893	11,262
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	3,500	3,500	△250,649	△243,649	△1,630		12,893	△232,387
平成20年11月30日残高(千円)	830,375	858,295	607,542	2,296,212	21,647	4,721	82,860	2,405,442

前連結会計年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	為替換算 調整勘定			
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764	—	38,514	2,389,512
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△26,057	△26,057				△26,057
当期純利益			232,684	232,684				232,684
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					5,514	4,721	31,452	41,688
連結会計年度中の変動額合計(千円)			206,627	206,627	5,514	4,721	31,452	248,316
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862	23,278	4,721	69,966	2,637,829

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は 第3四半期純損失(△)	128,795	△ 55,510	497,132
2		減価償却費	175,908	230,887	257,738
3		減損損失	—	—	1,428
4		のれん償却	23,992	20,096	31,990
5		負ののれん償却	—	—	△ 10,028
6		貸倒引当金の増減額(減少:△)	4,500	△ 5,310	11,500
7		賞与引当金の増減額(減少:△)	17,011	15,893	4,279
8		株主優待引当金の増減額(減少:△)	△ 8,662	△ 13,842	7,829
9		ポイント引当金の増減額(減少:△)	△ 528	△ 1,727	△ 2,504
10		子会社整理損失引当金の増減額(減少:△)	94,831	—	—
11		受取利息	△ 3,848	△ 8,000	△ 6,421
12		支払利息	30,906	38,491	43,842
13		為替差損益(差益:△)	6,857	6,028	11,114
14		固定資産売却益	—	△ 28	△ 120,718
15		投資有価証券売却益	—	△ 3,000	—
16		固定資産除却損	237	503	238
17		投資有価証券評価損	9,388	611	9,388
18		保険解約損失	8,428	—	8,428
19		店舗撤退費用	423	—	6,212
20		子会社整理損失	—	—	82,947
21		子会社株式売却損	—	2,709	—
22		売上債権の増減額(増加:△)	△ 238,260	△ 13,229	△ 283,660
23		たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 62,207	△ 74,889	△ 64,435
24		前払費用の増減額(増加:△)	△ 6,765	△ 31,969	△ 2,618
25		仕入債務の増減額(減少:△)	198,666	154,287	129,149
26		未払金の増減額(減少:△)	199,475	122,380	197,285
27		未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 59,524	40,194	△ 47,782
28		その他	27,725	△ 22,281	11,612
		小計	547,351	402,294	773,946
29		利息の受取額	3,869	8,016	6,484
30		利息の支払額	△ 31,022	△ 37,661	△ 46,242
31		子会社整理に伴う支出	—	—	△ 64,679
32		法人税等の支払額	△ 240,050	△ 379,530	△ 238,740
		営業活動によるキャッシュ・フロー	280,147	△ 6,881	430,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金預入による支出	△ 55,800	—	△ 55,800
2		定期預金払戻しによる収入	35,300	55,000	35,300
3		有形固定資産の取得による支出	△ 528,480	△ 451,451	△ 1,332,216
4		有形固定資産の売却による収入	—	28	621,651
5		無形固定資産の取得による支出	△ 1,835	△ 2,619	△ 1,608
6		投資有価証券の売却による収入	—	15,000	—
7		貸付けによる支出	△ 31,900	△ 10,160	△ 40,700
8		貸付金の回収による収入	117,200	8,833	117,200
9		敷金及び保証金の増加額	△ 69,945	△ 95,581	△ 95,579
10		保険積立解約による収入	45,706	—	45,706
11		新規連結子会社の取得による支出	—	—	△ 389,664
12		連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	—	△ 2,394	—
13		営業譲受に伴う支出	△ 80,000	—	△ 80,000
14		その他	△ 3,802	△ 3,662	△ 5,183
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 573,556	△ 487,007	△ 1,180,893

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		100,000	—	—
2 長期借入れによる収入		500,000	650,000	1,320,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 400,000	△ 630,000	△ 605,000
4 増資による収入		—	7,000	—
5 新株予約権発行による収入		4,645	—	4,645
6 配当金の支払額		△ 25,607	△ 44,898	△ 25,656
7 少数株主への配当金の支払額		—	△ 2,483	—
8 連結子会社設立に伴う少数株主からの払込 による収入		52,500	—	52,500
9 連結子会社増資に伴う少数株主からの払込 による収入		—	35,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		231,537	14,617	746,488
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,813	△ 8,126	△ 4,795
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 64,686	△ 487,397	△ 8,432
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,347,515	2,339,083	2,347,515
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の減少額		—	△ 18,610	—
VIII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	※1	2,282,829	1,833,076	2,339,083

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 ㈱A・C・T ㈱Y' s & partners タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司 ㈱CRYSTAL JADE JAPAN</p> <p>㈱CRYSTAL JADE JAPANは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ ㈱CRYSTAL JADE JAPAN ㈱Y' s & properties</p> <p>台湾和伊授桌餐飲股份有限公司は、会社を清算したことにより、㈱A・C・Tは増資に伴い当社の持株比率が低下したことにより、㈱Y' s&partnersは、当社の保有株式を全て売却したことにより、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 ㈱A・C・T ㈱Y' s & partners タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司 ㈱CRYSTAL JADE JAPAN ㈱Y' s & properties</p> <p>㈱CRYSTAL JADE JAPANは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、㈱Y' s propertiesは、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日で第3四半期決算日は9月30日であります。当該連結子会社における10月1日から第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の第3四半期決算日と第3四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 主として最終仕入原価法 (b)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 耐用年数 3年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～ 6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 尚、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年であります。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 同左 (b)貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 同左 (b)貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社については、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>①株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>④株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>④株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>④株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)
「為替差損」については、前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の「為替差損」は、95千円であります。	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,045,185千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 26,723千円 計 26,723千円</p> <p>※4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 総額 1,400,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,320,671千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱フローリィネット 未払リース債務 1,515千円 計 1,515千円</p> <p>※4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 総額 1,300,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,119,234千円</p> <p>※2 担保提供資産 このうち設備投資資金120,000千円(長期借入金120,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。 建物 89,312千円(帳簿価額) 土地 36,375千円(帳簿価額) 計 125,687千円(帳簿価額)</p> <p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 466千円 計 466千円</p> <p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 総額 1,400,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 1,100,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 268,279千円 支払手数料 202,581千円 広告宣伝費 129,451千円 賞与引当金 7,479千円 繰入額</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 355,600千円 支払手数料 223,974千円 広告宣伝費 156,672千円 賞与引当金 7,506千円 繰入額</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 28千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 362,184千円 支払手数料 285,309千円 広告宣伝費 179,358千円 賞与引当金 4,742千円 繰入額 株主優待引当金繰入額 18,483千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 30,428千円 土地 90,289千円 合計 120,718千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																										
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>85千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>237千円</td></tr> </table>	車両運搬具	36千円	器具備品	85千円	ソフトウェア	115千円	合計	237千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>350千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>47千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>72千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>33千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>503千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	350千円	車両運搬具	47千円	器具備品	72千円	ソフトウェア	33千円	合計	503千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>85千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>238千円</td></tr> </table>	車両運搬具	36千円	器具備品	85千円	ソフトウェア	115千円	合計	238千円
車両運搬具	36千円																											
器具備品	85千円																											
ソフトウェア	115千円																											
合計	237千円																											
建物及び構築物	350千円																											
車両運搬具	47千円																											
器具備品	72千円																											
ソフトウェア	33千円																											
合計	503千円																											
車両運搬具	36千円																											
器具備品	85千円																											
ソフトウェア	115千円																											
合計	238千円																											
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)</td> <td>店舗 設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗 設備	リース 資産	種類	金額	リース資産	1,428千円																
場所	用途	種類																										
PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗 設備	リース 資産																										
種類	金額																											
リース資産	1,428千円																											

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,057	—	—	26,057

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計 期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計 期間末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	—	1,000	—	1,000	4,721
合計			—	1,000	—	1,000	4,721

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 1 第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
- 2 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,057	84	—	26,141

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
ストック・オプションの行使による増加 84株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計 期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計 期間末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	1,000	—	—	1,000	4,721
合計			1,000	—	—	1,000	4,721

(注) 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	26,057	—	—	26,057

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	—	1,000	—	1,000	4,721
合計			—	1,000	—	1,000	4,721

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
- 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日)</p> <table data-bbox="185 465 560 607"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,337,829千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△55,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,282,829千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,337,829千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,282,829千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日)</p> <table data-bbox="616 465 991 607"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,833,076千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,833,076千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,833,076千円	預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	<u>1,833,076千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)</p> <table data-bbox="1046 434 1422 575"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,394,083千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△55,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,339,083千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,394,083千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,339,083千円</u>
現金及び預金	2,337,829千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>2,282,829千円</u>																			
現金及び預金	1,833,076千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,833,076千円</u>																			
現金及び預金	2,394,083千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>2,339,083千円</u>																			

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)					当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)					前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額 (単位：千円)					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額 (単位：千円)					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	
建物及び構築物	10,587	3,921	—	6,666	建物及び構築物	11,503	5,173	—	6,329	建物及び構築物	10,587	4,215	—	6,372
車両運搬具	10,125	5,998	—	4,126	車両運搬具	9,256	7,241	—	2,014	車両運搬具	10,125	6,505	—	3,620
器具備品	1,170,319	389,163	13,449	767,706	器具備品	1,550,236	635,790	12,861	901,584	器具備品	1,448,021	465,155	14,877	967,988
ソフトウェア	21,077	8,661	—	12,416	ソフトウェア	21,843	12,266	—	9,576	ソフトウェア	25,177	10,610	—	14,567
合計	1,212,109	407,744	13,449	790,915	合計	1,592,839	660,472	12,861	919,505	合計	1,493,911	486,485	14,877	992,547
② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期期末残高未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年以内 183,815千円 1年超 608,067千円 合計 791,883千円 リース資産減損勘定第3四半期期末残高 9,591千円					② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期期末残高未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年以内 230,087千円 1年超 711,298千円 合計 941,386千円 リース資産減損勘定第3四半期期末残高 7,546千円					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 1年以内 227,553千円 1年超 785,222千円 合計 1,012,776千円 リース資産減損勘定期末残高 11,766千円				
上記の未経過リース料第3四半期期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。 1年以内 1,585千円 1年超 1,421千円 合計 3,007千円					上記の未経過リース料第3四半期期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。 1年以内 764千円 1年超 657千円 合計 1,421千円					上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。 1年以内 1,599千円 1年超 1,016千円 合計 2,615千円				

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 144,682千円 上記金額には、転リースからの回収額 1,242千円が含まれています。 リース資産減損勘定の取崩額 3,857千円 減価償却費相当額 135,417千円 支払利息相当額 19,655千円 減損損失 一千円</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 199,769千円 上記金額には、転リースからの回収額 1,242千円が含まれています。 リース資産減損勘定の取崩額 4,220千円 減価償却費相当額 186,731千円 支払利息相当額 21,735千円 減損損失 一千円</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 211,369千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,110千円 減価償却費相当額 197,701千円 支払利息相当額 27,844千円 減損損失 1,428千円</p>
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 1,742千円 1年超 1,597千円 合計 3,339千円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 1,597千円 1年超 一千円 合計 1,597千円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 1,742千円 1年超 1,161千円 合計 2,904千円</p>

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,611

(注)当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,388千円を計上しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0

(注)当第3四半期連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損611千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,611

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,388千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年11月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	連結子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 8名 当社子会社監査役 3名 当社子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年11月1日～平成30年10月28日	平成22年11月1日～平成30年10月28日
権利行使価格(円)	1,250,000	1,250,000
付与日における公正な 評価単価 (円) (注) 2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当第3四半期連結会計期間において付与された第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社			
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 810株	普通株式90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成15年12月1日～ 平成20年11月30日	平成15年12月1日～ 平成20年11月30日	平成19年6月1日～ 平成23年5月31日	平成19年6月1日～ 平成23年5月31日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2	—	—	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行なうものとします。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行なっているため、株式の数を調整しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	種類	第1回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(6) (セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	4,412,214	3,013,502	853,097	446,744	8,725,559	—	8,725,559
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,667	1,652	45,014	20,508	68,843	(68,843)	—
計	4,413,882	3,015,154	898,112	467,253	8,794,402	(68,843)	8,725,559
営業費用	3,983,044	2,889,231	819,402	437,490	8,129,168	330,372	8,459,540
営業利益	430,837	125,923	78,709	29,762	665,234	(399,216)	266,018

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① XEX | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL |
| ③ 日本料理An | ⑦ RESTAURANT TANGA |
| ④ LE CHOCOLAT DE H | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤ Soba GIRO |
| ② 伊太利亞市場 B・A・R | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑦ Pizzetta |
| ④ こけこっこ | |

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他の事業

- ① Christian Tortu (フラワーブティック)
- ② Plejour Bijoux (フラワーブティック)
- ③ 介護支援事業
- ④ 経営コンサルティング、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(409,716千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	4,906,063	4,046,662	907,352	204,742	10,064,821	—	10,064,821
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,687	9,013	64,139	1,777	81,618	(81,618)	—
計	4,912,751	4,055,675	971,491	206,520	10,146,439	(81,618)	10,064,821
営業費用	4,626,831	4,043,966	887,514	195,718	9,754,030	362,888	10,116,919
営業利益又は 営業損失(△)	285,920	11,709	83,976	10,802	392,408	(444,506)	△52,098

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① XEX | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL |
| ③ 八坂通りAn | ⑦ RESTAURANT TANGA |
| ④ LE CHOCOLAT DE H | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |
- (注)RESTAURANT TANGAは平成20年11月にXEX CLUB HOUSEとしてリニューアルオープンしております。

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤ Soba GIRO |
| ② 伊太利亞市場 B・A・R | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑦ CRYSTAL JADE 上海ガーデン |
| ④ こけこっこ | |

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他の事業

- ① 介護支援事業
- ② 経営コンサルティング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(453,541千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,240,336	4,216,234	1,140,511	671,468	12,268,551	—	12,268,551
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,960	1,934	63,502	27,326	95,724	(95,724)	—
計	6,243,297	4,218,168	1,204,014	698,794	12,364,275	(95,724)	12,268,551
営業費用	5,556,614	4,086,365	1,113,983	616,075	11,373,038	403,832	11,776,870
営業利益	686,683	131,803	90,030	82,719	991,237	(499,556)	491,681

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① XEX | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL |
| ③ 日本料理An | ⑦ RESTAURANT TANGA |
| ④ LE CHOCOLAT DE H | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤ Soba GIRO |
| ② 伊太利亞市場 B・A・R | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑦ Pizzetta |
| ④ こけこっこ | ⑧ CRYSTAL JADE 上海ガーデン |

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他の事業

- ① Christian Tortu (フラワーブティック)
- ② Plejour Bijoux (フラワーブティック)
- ③ 介護支援事業
- ④ 経営コンサルティング、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(522,436千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 91,237円17銭	1株当たり純資産額 88,667円64銭	1株当たり純資産額 98,366円70銭
1株当たり 第3四半期純利益 1,888円70銭	1株当たり 第3四半期純損失 7,602円66銭	1株当たり 当期純利益 8,929円84銭
潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 1,527円44銭	潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益金額については、潜在株式 が存在するものの1株当たり第3四半 期純損失であるため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 8,453円24銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年11月30日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部合計額(千円)	2,462,367	2,405,442	2,637,829
普通株式に係る純資産額(千円)	2,377,366	2,317,860	2,563,141
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る第3四半期連結会計期 間末(連結会計年度末)の純資産 額との差額 差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	4,721	4,721	4,721
少数株主持分	80,279	82,860	69,966
普通株式の発行済株式数(株)	26,057	26,141	26,057
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	26,057	26,141	26,057

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(純 損失△)金額(千円)	49,213	△198,535	232,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当 期)純利益(純損失△)金額 (千円)	49,213	△198,535	232,684
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,057	26,114	26,057
潜在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整 額の主要な内訳(千円)			
子会社の発行する潜在株式の 影響による第3四半期(当 期)純利益調整額	△9,134	—	△10,878
第3四半期(当期)純利益調整 額(千円)	△9,134	—	△10,878
普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	183	—	182
普通株式増加数(株)	183	—	182

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p><提出会社> 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株</p>	<p><提出会社> 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 150株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株</p> <p><連結子会社> 平成18年4月28日臨時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 155株 第2回新株予約権 普通株式 19株 平成20年10月29日臨時株主総会決議 第3回新株予約権 普通株式 148株 平成20年10月29日臨時株主総会特別決議 第4回新株予約権 普通株式 23株</p>	<p><提出会社> 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株</p>

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																				
<p>(1)株式会社エー・アイ・プロパティーズの株式取得 (子会社化)</p> <p>当社は、平成19年12月7日開催の取締役会において、株式会社エー・アイ・プロパティーズの議決権株式100%を取得し子会社化することを決議し、平成19年12月10日に同社株式を取得しました。</p> <p>①取得の目的</p> <p>不動産賃貸事業の展開による企業価値の向上及び当社グループの安定した経営基盤を確保することを目的として株式を取得するものであります。</p> <p>②株式会社エー・アイ・プロパティーズの概要</p> <table border="1" data-bbox="153 840 568 1218"> <tr> <td>会社名(注)</td> <td>株式会社エー・アイ・プロパティーズ</td> </tr> <tr> <td>所在地(注)</td> <td>東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和12年4月16日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>不動産賃貸事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>604,275株</td> </tr> </table> <p>(注)会社名及び所在地につきましては、株式取得後の臨時株主総会で商号を「株式会社Y's properties」へ、所在地を「東京都港区六本木六丁目1番20号」に変更しております。</p> <p>③株式取得の時期</p> <p>平成19年12月10日</p> <p>④株式の取得先</p> <p>アセット・インベスターズ株式会社</p> <p>⑤取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="153 1659 568 1861"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>604,275株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>401,842千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>当社 100%</td> </tr> </table>	会社名(注)	株式会社エー・アイ・プロパティーズ	所在地(注)	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	設立年月日	昭和12年4月16日	主な事業の内容	不動産賃貸事業	資本金	50,000千円	発行済株式総数	604,275株	取得した株式の数	604,275株	取得価額	401,842千円	取得後の持分比率	当社 100%	<p>(1)第一ビルサービス株式会社の株式取得 (子会社化)</p> <p>当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、第一ビルサービス株式会社の議決権株式51.25%を取得し子会社化することを決議し、平成20年12月17日に同社株式を取得しました。</p> <p>①取得の目的</p> <p>施設管理事業の展開による企業価値の向上及び当社グループの安定した経営基盤を確保することを目的として株式を取得するものであります。</p> <p>②第一ビルサービス株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="584 804 999 1182"> <tr> <td>会社名</td> <td>第一ビルサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都品川区西五反田二丁目19番3号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和47年2月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>施設管理事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>16,000株</td> </tr> </table> <p>③株式取得の時期</p> <p>平成20年12月17日</p> <p>④株式の取得先</p> <p>相互住宅株式会社</p> <p>⑤取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="584 1391 999 1592"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>8,200株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>181,220千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>当社 51.25%</td> </tr> </table>	会社名	第一ビルサービス株式会社	所在地	東京都品川区西五反田二丁目19番3号	設立年月日	昭和47年2月1日	主な事業の内容	施設管理事業	資本金	10,000千円	発行済株式総数	16,000株	取得した株式の数	8,200株	取得価額	181,220千円	取得後の持分比率	当社 51.25%	
会社名(注)	株式会社エー・アイ・プロパティーズ																																					
所在地(注)	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号																																					
設立年月日	昭和12年4月16日																																					
主な事業の内容	不動産賃貸事業																																					
資本金	50,000千円																																					
発行済株式総数	604,275株																																					
取得した株式の数	604,275株																																					
取得価額	401,842千円																																					
取得後の持分比率	当社 100%																																					
会社名	第一ビルサービス株式会社																																					
所在地	東京都品川区西五反田二丁目19番3号																																					
設立年月日	昭和47年2月1日																																					
主な事業の内容	施設管理事業																																					
資本金	10,000千円																																					
発行済株式総数	16,000株																																					
取得した株式の数	8,200株																																					
取得価額	181,220千円																																					
取得後の持分比率	当社 51.25%																																					

6 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年 2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,013,005		504,353		730,000	
2		売掛金	330,888		361,843		405,616	
3		たな卸資産	174,104		239,232		182,263	
4		関係会社短期貸付金	535,000		34,590		—	
5		未収消費税等	9,516		—		5,745	
6		その他	190,550		284,143		156,114	
		貸倒引当金	—		△295		—	
		流動資産合計	2,253,065	40.5	1,423,866	23.2	1,479,741	25.0
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1	建物	1,350,778		1,404,361		1,417,413	
(2)	※1	器具備品	27,568		33,067		28,523	
(3)		建設仮勘定	29,576		4,997		6,919	
(4)	※1	その他	46,538	1,454,461	42,877	1,485,304	45,132	1,497,988
2		無形固定資産	22,858		19,871		20,898	
3		投資その他の資産						
(1)		関係会社株式	1,343,950		1,778,693		1,725,693	
(2)		関係会社 長期貸付金	—		795,770		715,000	
(3)		敷金及び保証金	401,650		444,010		398,799	
(4)		その他	89,487		212,678		87,468	
		貸倒引当金	△4,500	1,830,589	△11,475	3,219,676	△17,081	2,909,879
		固定資産合計	3,307,909	59.5	4,724,852	76.8	4,428,765	75.0
		資産合計	5,560,974	100.0	6,148,718	100.0	5,908,506	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1 買掛金		291,546		290,272		225,945	
2 短期借入金		300,000		200,000		200,000	
3 一年内返済 長期借入金		500,000		637,500		580,000	
4 関係会社借入金		—		650,000		200,000	
5 未払金		588,685		329,082		288,756	
6 未払法人税等		—		—		58,613	
7 未払消費税等		—		26,159		—	
8 ポイント引当金		38,623		34,919		36,647	
9 株主優待引当金		5,189		7,838		21,681	
10 子会社整理損失 引当金		94,831		—		—	
11 その他	70,536		86,471		90,569		
流動負債合計		1,889,413	34.0	2,262,243	36.8	1,702,214	28.8
II 固定負債							
1 長期借入金		1,340,000		1,672,500		1,815,000	
2 預り保証金		80,992		68,752		77,872	
3 その他		3,966		1,446		3,349	
固定負債合計		1,424,959	25.6	1,742,699	28.3	1,896,221	32.1
負債合計		3,314,372	59.6	4,004,943	65.1	3,598,436	60.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		826,875	14.8	830,375	13.5	826,875	14.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		854,795		858,295		854,795	
資本剰余金合計		854,795	15.4	858,295	14.0	854,795	14.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,250		3,250		3,250	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,000		4,000		4,000	
繰越利益剰余金		552,960		443,133		616,429	
利益剰余金合計		560,210	10.1	450,383	7.3	623,679	10.5
株主資本合計		2,241,880	40.3	2,139,054	34.8	2,305,349	39.0
II 新株予約権		4,721	0.1	4,721	0.1	4,721	0.1
純資産合計		2,246,601	40.4	2,143,775	34.9	2,310,070	39.1
負債純資産合計		5,560,974	100.0	6,148,718	100.0	5,908,506	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,528,052	100.0	5,019,330	100.0	6,444,509	100.0
II 売上原価		3,931,575	86.8	4,595,089	91.5	5,469,880	84.9
売上総利益		596,476	13.2	424,240	8.5	974,628	15.1
III 販売費及び一般管理費		548,342	12.1	601,783	12.0	755,591	11.7
営業利益又は 営業損失(△)		48,134	1.1	△177,543	△3.5	219,037	3.4
IV 営業外収益	※1	35,680	0.8	122,853	2.4	79,337	1.2
V 営業外費用	※2	31,710	0.7	40,226	0.8	55,147	0.8
経常利益又は 経常損失(△)		52,103	1.2	△94,915	△1.9	243,227	3.8
VI 特別利益	※3	—	—	5,310	0.1	—	—
VII 特別損失	※4	112,687	2.5	611	0.0	120,903	1.9
税引前第3四半期 (当期)純利益又は税 引前第3四半期純損 失(△)		△60,583	△1.3	△90,216	△1.8	122,324	1.9
法人税、住民税 及び事業税		18,212		8,162		105,102	
法人税等調整額		△30,535	△0.3	22,801	0.6	2,014	1.7
第3四半期(当期) 純利益又は第3四半 期純損失(△)		△48,260	△1.0	△121,181	△2.4	15,207	0.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	—	2,316,198
第3四半期会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△26,057	△26,057	△26,057		△26,057
第3四半期純損失					△48,260	△48,260	△48,260		△48,260
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)								4,721	4,721
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)					△74,317	△74,317	△74,317	4,721	△69,596
平成19年11月30日残高(千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	552,960	560,210	2,241,880	4,721	2,246,601

当第3四半期会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金					
平成20年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	3,500	3,500					7,000		7,000
剰余金の配当					△52,114	△52,114	△52,114		△52,114
第3四半期純損失					△121,181	△121,181	△121,181		△121,181
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)									
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	3,500	3,500			△173,295	△173,295	△166,295		△166,295
平成20年11月30日残高(千円)	830,375	858,295	3,250	4,000	443,133	450,383	2,139,054	4,721	2,143,775

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	—	2,316,198
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△26,057	△26,057	△26,057		△26,057
当期純利益					15,207	15,207	15,207		15,207
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								4,721	4,721
事業年度中の変動額合 計(千円)					△10,849	△10,849	△10,849	4,721	△6,128
平成20年2月29日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 主として最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸付実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
5 リース取引の処理方法	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) リース取引の処理方法 同左	(1) リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 619,593千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。</p> <p>㈱SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 890,000千円 未払リース債務 245,190千円 計 1,135,190千円</p> <p>㈱PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 26,723千円 計 26,723千円</p> <p>㈱A・C・T 未払リース債務 1,958千円 計 1,958千円</p> <p>㈱CRYSTAL JADE JAPAN 未払リース債務 22,552千円 計 22,552千円</p> <p>タカラビルメン㈱ 金融機関借入債務 100,000千円 計 100,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 756,694千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。</p> <p>㈱SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 1,035,000千円 未払リース債務 309,356千円 計 1,344,356千円</p> <p>㈱CRYSTAL JADE JAPAN 未払リース債務 29,887千円 計 29,887千円</p> <p>㈱フローリィネット 未払リース債務 1,515千円 計 1,515千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 653,790千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。</p> <p>㈱SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 830,000千円 未払リース債務 281,092千円 計 1,111,092千円</p> <p>㈱PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 466千円 計 466千円</p> <p>㈱A・C・T 未払リース債務 1,849千円 計 1,849千円</p> <p>㈱CRYSTAL JADE JAPAN 未払リース債務 33,477千円 計 33,477千円</p> <p>タカラビルメン㈱ 金融機関借入債務 100,000千円 計 100,000千円</p>
<p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 1,100,000千円 借入金実行残高 200,000千円 差引額 900,000千円</p>	<p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 1,000,000千円 借入金実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円</p>	<p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 1,100,000千円 借入金実行残高 200,000千円 差引額 900,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 12,495千円 預り保証金戻入益 8,428千円 事務代行手数料 7,800千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 15,089千円 受取配当金 74,767千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 18,069千円 協賛金受入 21,200千円 預り保証金戻入益 11,200千円 事務受託手数料 11,400千円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 24,788千円 貸倒引当金繰入額 4,500千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 32,680千円 為替差損 6,689千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 35,323千円 貸倒引当金繰入額 17,081千円
※3 _____	※3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 5,310千円	※3 _____
※4 特別損失のうち主なもの 子会社整理損失繰入額 94,831千円	※4 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 611千円	※4 特別損失のうち主なもの 子会社株式評価損 20,099千円 子会社整理損失 82,947千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 71,798千円 無形固定資産 7,592千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 102,904千円 無形固定資産 7,094千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 107,342千円 無形固定資産 10,138千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)					当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)					前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：千円)					(単位：千円)					(単位：千円)				
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	第3四半 期期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	第3四半 期期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額
建 物	10,587	3,921	—	6,666	建 物	10,587	5,097	—	5,489	建 物	10,587	4,215	—	6,372
器具 備品	799,625	293,251	7,607	498,767	器具 備品	1,028,593	446,746	7,607	574,240	器具 備品	1,002,571	338,731	7,607	656,233
ソフト ウェア	16,476	7,782	—	8,694	ソフト ウェア	16,476	10,938	—	5,538	ソフト ウェア	16,477	8,571	—	7,905
合 計	826,689	304,954	7,607	514,127	合 計	1,055,657	462,781	7,607	585,268	合 計	1,029,636	351,518	7,607	670,510
② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期期末残高相当額 未経過リース料第3四半期期末残高相当額					② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期期末残高相当額 未経過リース料第3四半期期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 119,378千円					1年以内 144,617千円					1年以内 150,550千円				
1年超 394,594千円					1年超 454,477千円					1年超 530,057千円				
合計 513,973千円					合計 599,095千円					合計 680,608千円				
リース資産減損勘定第3四半期期末残高 5,968千円					リース資産減損勘定第3四半期期末残高 3,966千円					リース資産減損勘定期末残高 5,771千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料 97,411千円					支払リース料 129,806千円					支払リース料 139,162千円				
リース資産減損勘定の取崩額 1,639千円					リース資産減損勘定の取崩額 1,804千円					リース資産減損勘定の取崩額 1,836千円				
減価償却費相当額 90,932千円					減価償却費相当額 121,041千円					減価償却費相当額 129,889千円				
支払利息相当額 14,298千円					支払利息相当額 15,147千円					支払利息相当額 19,737千円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左					利息相当額の算定方法 同左				

前第3四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 1,742千円	1年以内 1,597千円	1年以内 1,742千円
1年超 1,597千円	1年超 一千円	1年超 1,161千円
合計 3,339千円	合計 1,597千円	合計 2,904千円

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末、当第3四半期会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり純資産額 86,037円57銭 1株当たり 第3四半期純損失 1,852円11銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 81,827円56銭 1株当たり 第3四半期純損失 4,640円47銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 88,473円32銭 1株当たり当期純利益 583円64銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 579円59銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期 会計期間末 (平成19年11月30日)	当第3四半期 会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部合計額 (千円)	2,246,601	2,143,775	2,310,070
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,241,880	2,139,054	2,305,349
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る第3四半期会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額 (千円)			
新株予約権	4,721	4,721	4,721
普通株式の発行済株式数 (株)	26,057	26,141	26,057
普通株式の自己株式数 (株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	26,057	26,141	26,057

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(純損失△)金額(千円)	△48,260	△121,181	15,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(純損失△)金額(千円)	△48,260	△121,181	15,207
普通株式の期中平均株式数(株)	26,057	26,114	26,057
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	—	182
普通株式増加数(株)	—	—	182

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年5月30日定時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 276株 第2回新株予約権 普通株式 60株 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 150株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																				
<p>(1)株式会社エー・アイ・プロパティーズの株式取得 (子会社化)</p> <p>当社は、平成19年12月7日開催の取締役会において、株式会社エー・アイ・プロパティーズの議決権株式100%を取得し子会社化することを決議し、平成19年12月10日に同社株式を取得しました。</p> <p>①取得の目的</p> <p>不動産賃貸事業の展開による企業価値の向上及び当社グループの安定した経営基盤を確保することを目的として株式を取得するものであります。</p> <p>②株式会社エー・アイ・プロパティーズの概要</p> <table border="1" data-bbox="153 840 568 1216"> <tr> <td>会社名(注)</td> <td>株式会社エー・アイ・プロパティーズ</td> </tr> <tr> <td>所在地(注)</td> <td>東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和12年4月16日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>不動産賃貸事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>604,275株</td> </tr> </table> <p>(注)会社名及び所在地につきましては、株式取得後の臨時株主総会で商号を「株式会社Y's properties」へ、所在地を「東京都港区六本木六丁目1番20号」に変更しております。</p> <p>③株式取得の時期</p> <p>平成19年12月10日</p> <p>④株式の取得先</p> <p>アセット・インベスターズ株式会社</p> <p>⑤取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="153 1628 568 1825"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>604,275株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>401,842千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>当社 100%</td> </tr> </table>	会社名(注)	株式会社エー・アイ・プロパティーズ	所在地(注)	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	設立年月日	昭和12年4月16日	主な事業の内容	不動産賃貸事業	資本金	50,000千円	発行済株式総数	604,275株	取得した株式の数	604,275株	取得価額	401,842千円	取得後の持分比率	当社 100%	<p>(1)第一ビルサービス株式会社の株式取得 (子会社化)</p> <p>当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、第一ビルサービス株式会社の議決権株式51.25%を取得し子会社化することを決議し、平成20年12月17日に同社株式を取得しました。</p> <p>①取得の目的</p> <p>施設管理事業の展開による企業価値の向上及び当社グループの安定した経営基盤を確保することを目的として株式を取得するものであります。</p> <p>②第一ビルサービス株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="584 804 999 1180"> <tr> <td>会社名</td> <td>第一ビルサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都品川区西五反田二丁目19番3号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和47年2月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>施設管理事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>16,000株</td> </tr> </table> <p>③株式取得の時期</p> <p>平成20年12月17日</p> <p>④株式の取得先</p> <p>相互住宅株式会社</p> <p>⑤取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="584 1391 999 1588"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>8,200株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>181,220千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>当社 51.25%</td> </tr> </table>	会社名	第一ビルサービス株式会社	所在地	東京都品川区西五反田二丁目19番3号	設立年月日	昭和47年2月1日	主な事業の内容	施設管理事業	資本金	10,000千円	発行済株式総数	16,000株	取得した株式の数	8,200株	取得価額	181,220千円	取得後の持分比率	当社 51.25%	
会社名(注)	株式会社エー・アイ・プロパティーズ																																					
所在地(注)	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号																																					
設立年月日	昭和12年4月16日																																					
主な事業の内容	不動産賃貸事業																																					
資本金	50,000千円																																					
発行済株式総数	604,275株																																					
取得した株式の数	604,275株																																					
取得価額	401,842千円																																					
取得後の持分比率	当社 100%																																					
会社名	第一ビルサービス株式会社																																					
所在地	東京都品川区西五反田二丁目19番3号																																					
設立年月日	昭和47年2月1日																																					
主な事業の内容	施設管理事業																																					
資本金	10,000千円																																					
発行済株式総数	16,000株																																					
取得した株式の数	8,200株																																					
取得価額	181,220千円																																					
取得後の持分比率	当社 51.25%																																					